



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2676 URL http://www.takachiho-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,784	0.9	1,024	15.6	1,247	34.6	878	60.2
2021年3月期	20,591	△0.1	886	12.4	926	4.6	548	187.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,041百万円 (29.9%) 2021年3月期 801百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.61	98.42	6.0	6.2	4.9
2021年3月期	61.56	-	4.0	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6百万円 2021年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,593	15,034	72.9	1,680.73
2021年3月期	19,473	14,174	72.7	1,590.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,014百万円 2021年3月期 14,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,184	△393	△189	5,608
2021年3月期	753	△774	△214	4,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	12.00	-	13.00	25.00	222	40.6	1.6
2022年3月期	-	12.00	-	43.00	55.00	494	55.8	3.4
2023年3月期(予想)	-	24.00	-	79.00	103.00		100.8	

(注) 1. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 15円00銭

2. 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 816,000円)が含まれております。

3. 2022年3月期は、安定配当額(年間24円)を下限として、連結配当性向40%以上とすることを配当方針としております。2023年3月期は、新中期経営計画に記載のとおり、安定配当額(年間24円)を下限として、連結配当性向100%とすることを配当方針としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	7.5	450	4.3	450	△8.2	320	△4.2	35.82
通期	22,500	8.3	1,300	26.9	1,300	4.2	920	4.7	102.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,171,800株	2021年3月期	10,171,800株
2022年3月期	1,238,578株	2021年3月期	1,266,078株
2022年3月期	8,908,021株	2021年3月期	8,905,732株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（68,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,810	0.5	884	△17.8	1,228	△11.0	878	16.8
2021年3月期	16,721	8.6	1,075	32.5	1,380	44.9	752	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	98.64	98.44
2021年3月期	84.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	20,502	15,815	15,815	15,044	77.0	1,768.15	1,687.87	
2021年3月期	19,510	15,044	15,044	15,044	77.0	1,687.87	1,687.87	

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,795百万円 2021年3月期 15,031百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月24日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(収益認識関係)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 仕入、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染が拡大しましたが、徐々に状況が緩和され、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気を持ち直しが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響を注視する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据え、付加価値による競争力強化と収益力向上及びグローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやテレワークに関連したリモートアクセス商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション、クラウド型サービス等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、5G基地局向け電子部品、テレワーク増加による家庭用プリンタ向け電子部品や、米国での住宅設備向け機構部品の販売が好調に推移し、前年同期比0.9%増の207億84百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は、上記理由に加え、売上総利益率の改善により前年同期比15.6%増の10億24百万円、経常利益は、外貨建債権の為替評価益を計上したことなどから前年同期比34.6%増の12億47百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比60.2%増の8億78百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比5.3%減の120億11百万円、営業利益は前年同期比13.1%減の5億29百万円となりました。

リテールソリューション商品類では、CCTVや顔認証システムの大型案件などが堅調であったものの、昨年度に計上した携帯キャリア向け大型案件の反動により、売上高は前年同期比15.6%減の37億21百万円となりました。

オフィスソリューション商品類は、データセンター向け入退室管理システムが堅調であったものの、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により好調だったリモートアクセス商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比9.8%減の32億46百万円となりました。

グローバル商品類は、昨年度大きく減速したタイの高度防火システムの売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増の29億26百万円となりました。

サービス&サポート商品類は、MSPサービス(※)が好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増の21億15百万円となりました。

(※MSPサービス：マネージド・サービス・プロバイダーサービス)

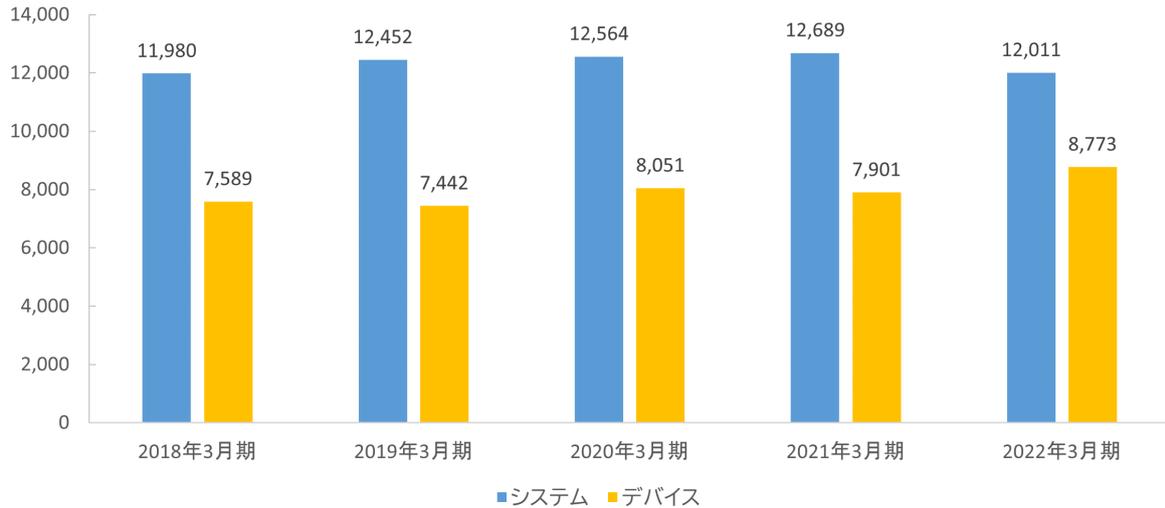
(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比11.0%増の87億73百万円、営業利益は前年同期比78.6%増の4億94百万円となりました。

電子商品類では、5G基地局向けやテレワーク需要増加による家庭用プリンタ、半導体製造装置向けなどの電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比12.2%増の44億52百万円となりました。

産機商品類では、米国住宅設備向けソフトクローズ部品や産業機器向け通信ケーブルの販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比9.8%増の43億20百万円となりました。

セグメント別売上高 (単位:百万円)



②今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染が拡大しましたが、徐々に状況が緩和され、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気の持ち直しが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響を注視する必要があります。

そのような中で、当社グループでは、2024年度を最終年度とした新中期経営計画『創造へのチャレンジ ～ Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～』を2022年2月8日に公表いたしました。「変革に向けた高付加価値事業への集中と経営基盤強化による新たな価値の創造」を基本方針に掲げ、更なる事業成長に向け邁進してまいります。

また、新中期経営計画期間より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置付け、新セグメント「クラウドサービス&サポート」として、システムセグメントから切り分けます。

システムセグメントでは、リテール向けには、商品監視システムや顔認証システムなどの店舗セキュリティシステム、また、店舗運営業務の効率化や、人手不足を補うための省人化対策に有効なRFIDや映像のAI解析技術を応用したスマートストアソリューション、オフィス向けには、成長が著しいクラウドビジネスの拡大に向けて、クラウド型無線LANや安全で快適なリモートアクセスを実現するためのネットワークセキュリティシステム、更に需要が高まると予測されるデータセンター向けの入退室管理システムの拡販に注力してまいります。また、グローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント等の防火システム案件の確実な取り込みを進めてまいります。

新セグメント「クラウドサービス&サポート」では、「モノ売りからコト売りへ」を実現すべく、サブスクリプションモデルであるMSPサービスの拡販をさらに強化します。

デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、半導体製造装置分野などの開拓、及びソフトウェアやセンサーと融合したソリューションビジネスに注力し、産機事業においては、成長が見込まれるデジタル関連の産業機器分野への拡販、及び米国や中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高225億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億2千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11億19百万円増加し、205億93百万円となりました。これは契約資産が13億11百万円、現金及び預金が7億8百万円、商品及び製品が6億64百万円、投資有価証券が3億28百万円増加した一方で、売掛金が19億48百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ2億59百万円増加し、55億58百万円となりました。これは契約負債が9億13百万円、支払手形及び買掛金が1億44百万円、未払法人税等が1億8百万円増加した一方で、その他流動負債が9億48百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ8億59百万円増加し、150億34百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し、72.9%となりました。

なお、後述の(会計方針の変更)で記載のとおり、当連結会計年度より、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」、及び「電子記録債権」として表示しております。また、従来「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた一部の負債は、「契約負債」として表示しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7億8百万円(14.4%)増加し、56億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億31百万円増加し、11億84百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億43百万円となる中、法人税等の支払額2億72百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億81百万円増加し、3億93百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得2億50百万円、固定資産の取得1億40百万円による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億89百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億23百万円があったことなどによるものです。

指 標	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	75.1	72.9	73.2	72.7	72.9
時価ベース自己資本比率(%)	67.5	44.6	46.0	51.4	64.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.5	681.5	192.2	—	4,123.5

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式68,000株を含めております。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。当期については、安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として安定配当額（年間24円）を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としております。

加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

次期以降につきましては、新中期経営計画で公表しておりますように、資本収益性を意識した経営を目指し、従来の安定配当方針から自己資本を積み増さない積極的な株主還元を企図するものとして、ROEが3期平均で8%を達成するまでは配当性向100%を維持することといたしました。なお、安定配当額(年間24円)を下限とすることに変更はありません。

②当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、当期業績が(1)当期の経営成績の概況 ①当期の経営成績、に記載の結果となりました。連結配当性向40%以上とする当社の配当方針に則り、中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、期末配当は創立70周年記念配当15円を加えて43円を実施することとし、通期では1株当たり55円となります。

次期につきましては、前述の新中期経営計画で公表しております株主還元方針に則り、中間配当を1株当たり24円、期末配当を1株当たり79円、合計して年間配当金は1株当たり103円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、関連会社1社及び非連結子会社1社の合計12社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(リテールソリューション商品類)

商品監視システム・映像監視システム(監視カメラ・監視映像記録装置)・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなど販売支援や省人化対策を目的とした店舗管理機器のシステム設計・販売、設置、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

(オフィスソリューション商品類)

入退室管理システムやネットワーク関連機器(クラウド型無線LANシステム等)及び商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入封緘を行うメールインサーティングシステム(封入封緘機)など、最新エレクトロニクス技術応用システムの機器の設計・構築及び設置・販売等をオフィスビル・データセンター・工場などの企業関連施設に向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ(非接触ICチップ)及び周辺機器(リーダライタ)のシステム開発、販売等を行っております。

(グローバル商品類)

高度防火システムの設計・構築及び機器の設置・販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd.は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

(サービス&サポート商品類)

システムセグメントで扱う各商品類の保守・システム運用受託(アウトソーシング)、及び運用監視サービス・MSPサービスを行っております。

また、迅速な対応により顧客満足向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログ I Cを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング(電子機器設計支援)を行っております。産業用エレクトロニクス機器、I P-P B X(構内交換機)やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H. K.)LIMITED及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのA T M等の開閉・引出・安全機構(スライドレール・ガススプリング・キー)、システムキッチンの引出・昇降機構(スライドレール・昇降システム)、コピー機の給紙機構(スライドレール・ダンパー)などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H. K.)LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc. は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

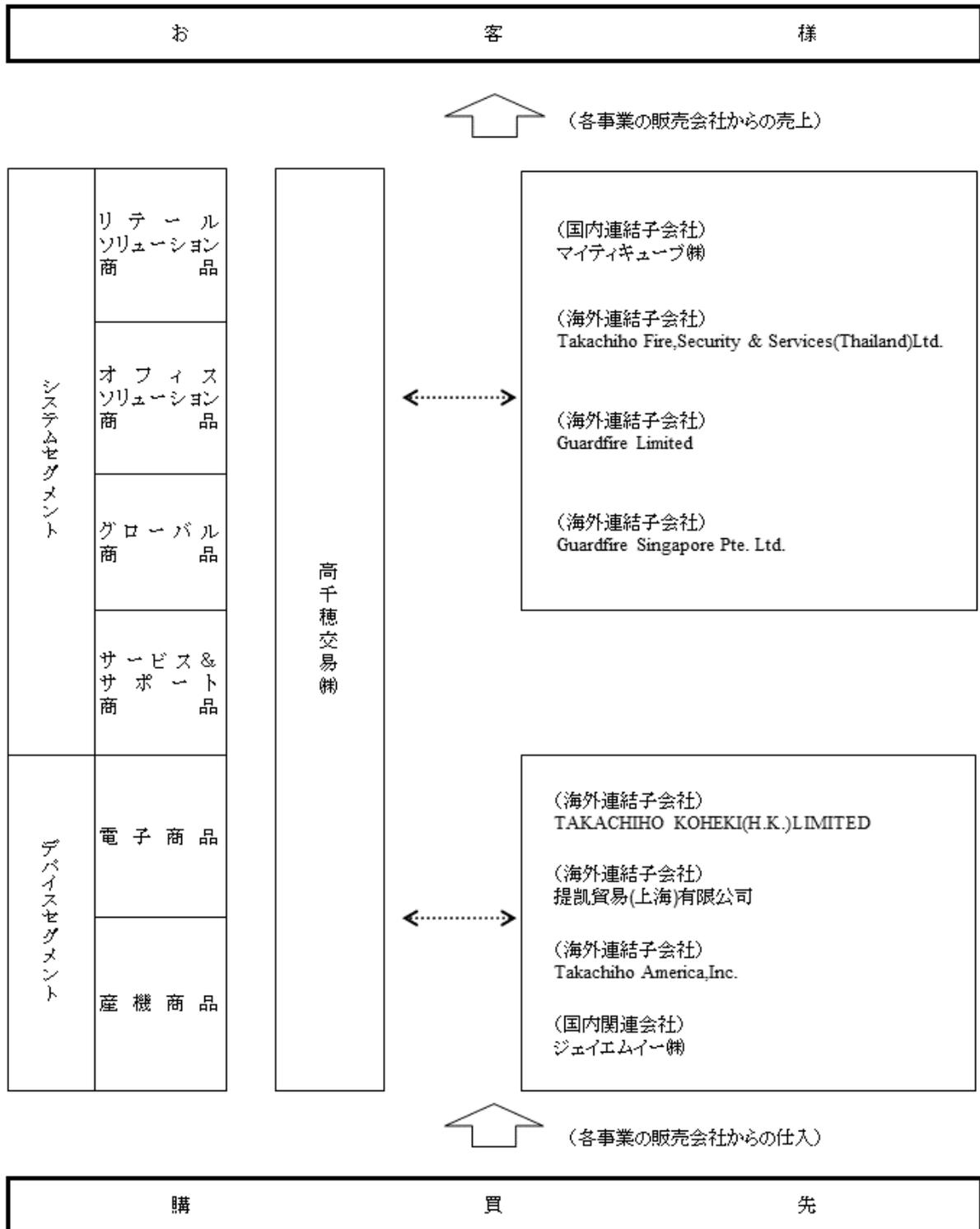
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
リテールソリューション商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム等のシステム設計、販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
オフィスソリューション商品類	入退室管理システム、映像監視システム、ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサーティングシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
グローバル商品類	高度防火システム等の販売・設計・構築・設置	Takachiho Fire, Security & Services(Thailand) Ltd.
		Guardfire Limited
		Guardfire Singapore Pte.Ltd.
サービス&サポート商品類	システムセグメントの各商品類に関するシステム保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス・MSPサービス	当社
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提貿易（上海）有限公司
		ジェイエムイー(株)
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提貿易（上海）有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 1. ジェイエムイー(株)は持分法適用会社であります。

2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2024年度を最終年度とした新中期経営計画『創造へのチャレンジ ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～』を2022年2月8日に公表いたしました。

最終年度の2024年度に、連結売上目標260億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益14億円、ROE 8%必達を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業環境の認識

当社事業領域においては、ニューノーマル時代における働き方改革（テレワークや非接触顧客接点など）に関連した投資拡大、労働力不足を起因とする物流改革・店舗オペレーション改革、企業内業務効率化のためのIT化の加速、及び5G普及による工場のIT化、ロボットの導入、半導体・電子デバイスニーズのより一層の高まりによるビジネスの拡大を見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発した、半導体不足や部材高騰、物流問題については、商品供給に関するリスクとして認識しております。

②中期経営方針

「変革に向けた高付加価値事業への集中と経営基盤強化による新たな価値の創造」を基本方針に、企業価値向上を図るとともに、持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは、「市場のニーズを的確に掴むマーケティング力」、「世界の先端商品を発掘する目利き力」、「市場に新たな価値、商品を提供し続ける技術力」、「高い技術力に裏打ちされたコンサルティング、開発設計サービス、アフターサービスを提供できること」を強みとして、お客様が抱える課題や社会課題を解決し、豊かな社会を実現するために、新たな事業変革に向けた「創造へのチャレンジ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～」を中期スローガンとして掲げ、次の戦略を実行してまいります。

③経営戦略

事業変革に向けた成長戦略

(イ) ロイヤルカスタマー戦略(注)の推進・深化

- i. 会社・組織の枠を超えたグループシナジーの最大化
- ii. 長年培ったお客様との信頼関係をもとに、潜在的ニーズを把握し、新商品・新ソリューションを展開
- iii. 高収益・成長力の高い事業に注力し、市場シェアを高める

注：ロイヤルカスタマー戦略：当社が付加価値を提供しご満足いただけるお客様を創出し、関係強化を目指す戦略

(ロ) サービスビジネスの成長

- i. 新商品やサービスによるサブスクリプションビジネスの確立
- ii. 単品売りから付加価値を付けたユニットやソリューションビジネスの確立
- iii. ナレッジサイトやプラットフォームを活用したサービスによる顧客満足度向上

(ハ) 将来のコア事業の創造

- i. VCやシリコンバレー・イノベーション・センターのネットワークや専門性の活用
- ii. 新たな事業やビジネスモデルを創出するための投資の実施

(ニ) 事業を支える経営基盤の強化

- i. 経営リソースを注力すべき事業へシフト＜事業ポートフォリオマネジメントの実践＞
- ii. DXを通じたビジネスモデルの変革＜マーケティング、営業手法、及び技術サービスのデジタル化、社内業務効率化と生産性向上を目指す社内プロセス＞
- iii. 人材育成・投資の強化＜事業部門の戦略を実現する組織の構築とマネジメント力の強化、飛躍的な事業成長につながる人材の採用、育成＞
- iv. 資本効率性のアップ＜棚卸資産のコントロール、債権債務回転期間の改善、案件ごとの営業利益ベースでの収益の把握による判断基準の設定＞

(ホ) 30億円の戦略投資

- i. 社内基盤の強化
- ii. ロイヤルカスタマーニーズ具現化への投資
- iii. サービスビジネスの成長への投資
- iv. 新規事業・ビジネスモデルの立ち上げ・事業化

(ヘ) 強固なガバナンス体制の構築

- i. 投資委員会を設置し、実行時の監督・審査・モニタリング機能を強化
- ii. 指名・報酬委員会を設置し、公正性・客観性・透明性を確保
- iii. 役員報酬の業績連動報酬部分の決定プロセスに、資本効率指標のK P I を定め、株主目線での経営を推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2022年2月8日に公表した中期経営計画2022-2024「創造へのチャレンジ～Toward 100th anniversary ニューノーマル時代における新たな価値創造へ～」のもと、企業価値を高め、事業成長を実現するため、また、プライム市場の上場維持基準を充たすために次の課題に取り組んでまいります。

- ①新たな事業変革に向けた成長への取り組み
- ②資本収益性の向上に向けた取り組み
- ③新中期経営計画を支える「E・S・G」への取り組み

詳細につきましては、(3)中長期的な会社の経営戦略にて記載のとおりとなります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	6,708
受取手形	206	188
売掛金	6,296	4,348
契約資産	—	1,311
電子記録債権	514	678
商品及び製品	2,431	3,096
原材料	146	157
前払費用	852	791
その他	67	109
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,516	17,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232	211
土地	115	111
その他(純額)	229	216
有形固定資産合計	※1 577	※1 539
無形固定資産		
その他	337	299
無形固定資産合計	337	299
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,444	※2 1,773
繰延税金資産	219	212
その他	377	377
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,041	2,364
固定資産合計	2,956	3,203
資産合計	19,473	20,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,839	2,984
未払法人税等	141	249
契約負債	—	913
賞与引当金	270	294
役員賞与引当金	13	30
その他	1,283	334
流動負債合計	4,547	4,807
固定負債		
長期末払金	42	31
退職給付に係る負債	673	685
その他	35	34
固定負債合計	751	751
負債合計	5,299	5,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,193
利益剰余金	12,722	13,377
自己株式	△1,231	△1,218
株主資本合計	13,872	14,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	373
為替換算調整勘定	△58	41
退職給付に係る調整累計額	49	37
その他の包括利益累計額合計	290	452
株式引受権	—	9
新株予約権	12	11
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,174	15,034
負債純資産合計	19,473	20,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,591	20,784
売上原価	15,661	15,685
売上総利益	4,930	5,099
販売費及び一般管理費	※1 4,043	※1 4,074
営業利益	886	1,024
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	19	27
為替差益	67	191
受取保険金	5	5
持分法による投資利益	—	6
助成金収入	3	12
その他	11	5
営業外収益合計	109	250
営業外費用		
支払利息	—	0
持分法による投資損失	2	—
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	64	23
その他	1	2
営業外費用合計	69	28
経常利益	926	1,247
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	※2 1	※2 3
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	1	3
税金等調整前当期純利益	929	1,243
法人税、住民税及び事業税	356	382
法人税等調整額	24	△17
法人税等合計	380	364
当期純利益	548	878
親会社株主に帰属する当期純利益	548	878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	548	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	74
為替換算調整勘定	106	100
退職給付に係る調整額	51	△11
その他の包括利益合計	※1 253	※1 162
包括利益	801	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801	1,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,172	12,388	△1,231	13,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,209	1,172	12,388	△1,231	13,537
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			548		548
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334	△0	334
当期末残高	1,209	1,172	12,722	△1,231	13,872

	その他の包括利益累計額				株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	204	△165	△2	36	—	9	0	13,584
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	△165	△2	36	—	9	0	13,584
当期変動額								
剰余金の配当								△213
親会社株主に帰属する当期純利益								548
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	106	51	253		2		255
当期変動額合計	94	106	51	253	—	2	—	590
当期末残高	299	△58	49	290	—	12	0	14,174

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,172	12,722	△1,231	13,872
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,209	1,172	12,722	△1,231	13,872
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		20		92	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	655	13	688
当期末残高	1,209	1,193	13,377	△1,218	14,561

	その他の包括利益累計額				株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	299	△58	49	290	—	12	0	14,174
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	299	△58	49	290	—	12	0	14,174
当期変動額								
剰余金の配当								△223
親会社株主に帰属する当期純利益								878
自己株式の取得								△79
自己株式の処分								113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	100	△11	162	9	△0		170
当期変動額合計	74	100	△11	162	9	△0	—	859
当期末残高	373	41	37	452	9	11	0	15,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	929	1,243
減価償却費	133	182
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産減損損失	1	3
新株予約権戻入益	△4	-
受取利息及び受取配当金	△20	△29
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	2	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	△0
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△82	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	64	23
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△60
電子記録債権の増減額 (△は増加)	75	△163
売上債権の増減額 (△は増加)	23	820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	129	△659
契約負債の増減額 (△は減少)	-	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	249	70
前払費用の増減額 (△は増加)	△191	61
未払金の増減額 (△は減少)	△30	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△36
その他	3	△104
小計	1,190	1,426
利息及び配当金の受取額	21	31
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△457	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	753	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363	△56
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△450	△250
無形固定資産の取得による支出	△199	△84
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△7
敷金及び保証金の回収による収入	238	0
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△214	△223
自己株式の取得による支出	△0	△79
自己株式の処分による収入	-	113
リース債務の返済による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199	708
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	4,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,900	※1 5,608

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…9社

連結子会社名

…マイティキューブ㈱

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED

提凱貿易（上海）有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte. Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

TK Fire Fighting Co., Ltd.

Takachiho America, Inc.

b. 非連結子会社の数…1社

非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数…1社

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー㈱

b. 持分法を適用していない非連結子会社の数…1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

市場価格のない株式等

…主として総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ)商品の販売

国内の顧客への商品販売においては、顧客により商品が検収された時点において、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものとして、収益を認識しております。ただし、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

三国間取引を含む輸出の商品販売においては、インコタームズで定められた貿易条件等に基づき、商品のリスクが顧客に移転した時点において、収益を認識しております。

(ロ)ライセンス及び保守等

利用期間の定めのあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間に渡る収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間に渡って収益を認識しております。

(ハ)長期請負工事に係る商品販売及び設計

東南アジア地域において、長期請負工事に係る高度防火システムの設計・販売等を行っております。

これらは、工事の進捗に伴い一定の期間に渡り履行義務が充足されたものとし、その進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合で見積することで、一定の期間に渡って収益を認識しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」、及び「電子記録債権」として表示することといたしました。また、従来「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた一部の負債は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入)

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本信託による当社株式の取得は、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度及びその後の各対象期間を対象として拠出された資金を原資として、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施いたします。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として現中期経営計画(2022年3月末日で終了する事業年度まで)の終了後及び次期中期経営計画(2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの予定)の終了後であります。また、退任取締役に關しては、原則として退任後、所定の時期であります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、79百万円及び68,000株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

当社および連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、将来の業績予想に基づいた課税所得見込及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールに基づき回収可能性を考慮しております。それらは一定の合理的な仮定に基づいており、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくとも2023年3月までは継続するという前提において策定しております。なお、将来の不確実な経済状況の変動などにより、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産及び当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	785百万円	863百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	49百万円	52百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・手当	1,465百万円	給与・手当	1,459百万円
賞与引当金繰入額	227	賞与引当金繰入額	230
役員賞与引当金繰入額	13	役員賞与引当金繰入額	30
退職給付費用	109	退職給付費用	84
賃借料	483	賃借料	453
減価償却費	95	減価償却費	158

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡嬭恋村 他1件	遊休資産	土地

① 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている土地の資産グループについて減損損失を計上しております。

② 減損損失の金額

土地 1百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産税評価額を用いて合理的な調整を行い、算出しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡嬭恋村 他2件	遊休資産	土地

① 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている土地の資産グループについて減損損失を計上しております。

② 減損損失の金額

土地 3百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産税評価額を用いて合理的な調整を行い、算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	136百万円	103百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	136	103
税効果額	△41	△29
その他有価証券評価差額金	94	74
為替換算調整勘定：		
当期発生額	106	100
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64	△0
組替調整額	8	△16
税効果調整前	73	△16
税効果額	△22	5
退職給付に係る調整額	51	△11
その他の包括利益合計	253	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,266,058	20	—	1,266,078
合計	1,266,058	20	—	1,266,078

(注) 自己株式の普通株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	12
	合計	—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	106	12円00銭	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	106	12円00銭	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	13円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,266,078	68,000	95,500	1,238,578
合計	1,266,078	68,000	95,500	1,238,578

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加68,000株は、株式給付信託(BBT)による自己株式の買い付けによるものです。

2. 自己株式の普通株式数の減少95,500株は、株式給付信託(BBT)に対する自己株式の処分68,000株、新株予約権の権利行使27,500株によるものです。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首0株、期末68,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	11
	合計	—	—	—	—	—	11

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	115	13円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	107	12円00銭	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 2021年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金816千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	43円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当15円を含んでおります。
2. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,924千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,000百万円	6,708百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△1,100
現金及び現金同等物	4,900	5,608

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、システム運用サービス、納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,689	7,901	20,591	—	20,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,689	7,901	20,591	—	20,591
セグメント利益	609	276	886	—	886
セグメント資産	8,970	3,953	12,924	6,549	19,473
その他の項目					
減価償却費	34	12	47	79	126
減損損失	—	—	—	1	1
持分法適用会社への投資 額	—	17	17	—	17
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21	6	28	571	599

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額79百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額1百万円は、遊休資産である土地に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額571百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,011	8,773	20,784	—	20,784
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,011	8,773	20,784	—	20,784
セグメント利益	529	494	1,024	—	1,024
セグメント資産	8,235	4,745	12,980	7,613	20,593
その他の項目					
減価償却費	27	14	41	140	182
減損損失	—	—	—	3	3
持分法適用会社への投資 額	—	20	20	—	20
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21	19	40	65	106

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,613百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額140百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額3百万円は、遊休資産である土地に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
15,931	4,287	2,413	371	20,591

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
15,506	4,739	2,555	538	20,784

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,590円28銭	1,680円73銭
1株当たり当期純利益金額	61円56銭	98円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	98円42銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,174	15,034
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,162	15,014
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	11
株式引受権	—	9
非支配株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	10,171	10,171
普通株式の自己株式数(千株)	1,266	1,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,905	8,933

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	548	878
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	548	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,905	8,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	14
株式引受権	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月21日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 210個) 普通株式 21千株 2019年7月19日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 960個) 普通株式 96千株	—

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を1株当たり情報の算定上、発行済み株式数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度末68,000株)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リテールソリューション商品類	4,407	3,721
オフィスソリューション商品類	3,600	3,246
グローバル商品類	2,741	2,926
サービス&サポート商品類	1,940	2,115
システム 計	12,689	12,011
電子商品類	3,967	4,452
産機商品類	3,934	4,320
デバイス 計	7,901	8,773
計	20,591	20,784
顧客との契約から生じる収益	20,591	20,784
その他の収益	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,197	4,941
受取手形	195	185
売掛金	4,592	3,924
電子記録債権	514	678
商品及び製品	1,798	2,363
その他	958	780
貸倒引当金	△125	△0
流動資産合計	12,131	12,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	222	204
工具、器具及び備品（純額）	212	202
土地	115	111
その他（純額）	6	5
有形固定資産合計	557	524
無形固定資産	326	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	1,720
関係会社株式	4,572	4,572
繰延税金資産	222	211
その他	353	360
貸倒引当金	△49	△54
投資その他の資産合計	6,494	6,810
固定資産合計	7,378	7,627
資産合計	19,510	20,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	—
電子記録債務	209	149
買掛金	2,053	2,378
未払法人税等	153	242
契約負債	—	783
賞与引当金	241	265
役員賞与引当金	13	30
その他	1,159	271
流動負債合計	3,857	4,122
固定負債		
長期末払金	42	31
退職給付引当金	528	516
関係会社事業損失引当金	19	—
その他	18	16
固定負債合計	609	564
負債合計	4,466	4,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,171	1,171
その他資本剰余金	2	23
資本剰余金合計	1,174	1,195
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	3,986	4,641
利益剰余金合計	13,580	14,235
自己株式	△1,231	△1,218
株主資本合計	14,732	15,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	373
評価・換算差額等合計	299	373
株式引受権	—	9
新株予約権	12	11
純資産合計	15,044	15,815
負債純資産合計	19,510	20,502

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,721	16,810
売上原価	12,646	12,863
売上総利益	4,074	3,947
販売費及び一般管理費	2,999	3,062
営業利益	1,075	884
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	372	37
為替差益	80	194
受取保険金	5	5
貸倒引当金戻入額	—	109
その他	6	24
営業外収益合計	468	375
営業外費用		
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	64	23
貸倒引当金繰入額	96	5
その他	0	0
営業外費用合計	163	31
経常利益	1,380	1,228
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	659	—
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	663	—
特別損失		
減損損失	1	3
固定資産除却損	0	—
関係会社株式評価損	914	—
特別損失合計	916	3
税引前当期純利益	1,127	1,224
法人税、住民税及び事業税	351	364
法人税等調整額	23	△18
法人税等合計	375	345
当期純利益	752	878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,448	13,042
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,448	13,042
当期変動額								
剰余金の配当							△213	△213
当期純利益							752	752
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	538	538
当期末残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,986	13,580

	株主資本		評価・換算差額等		株式引受権	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△1,231	14,194	204	204	—	9	14,408
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,231	14,194	204	204	—	9	14,408
当期変動額							
剰余金の配当		△213					△213
当期純利益		752					752
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94	94		2	97
当期変動額合計	△0	538	94	94	—	2	635
当期末残高	△1,231	14,732	299	299	—	12	15,044

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,986	13,580
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,986	13,580
当期変動額								
剰余金の配当							△223	△223
当期純利益							878	878
自己株式の取得								
自己株式の処分			20	20				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	20	20	—	—	655	655
当期末残高	1,209	1,171	23	1,195	198	9,395	4,641	14,235

	株主資本		評価・換算差額等		株式引受権	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△1,231	14,732	299	299	—	12	15,044
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,231	14,732	299	299	—	12	15,044
当期変動額							
剰余金の配当		△223					△223
当期純利益		878					878
自己株式の取得	△79	△79					△79
自己株式の処分	92	113					113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74	74	9	△0	82
当期変動額合計	13	689	74	74	9	△0	771
当期末残高	△1,218	15,421	373	373	9	11	15,815

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
システム	8,804	16,643
デバイス	6,271	1,774
計	15,076	18,417

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	13,448	4,779	11,926	4,694
デバイス	8,019	2,321	13,245	6,793
計	21,468	7,100	25,171	11,488

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リテールソリューション商品類	4,407	3,721
オフィスソリューション商品類	3,600	3,246
グローバル商品類	2,741	2,926
サービス&サポート商品類	1,940	2,115
システム 計	12,689	12,011
電子商品類	3,967	4,452
産機商品類	3,934	4,320
デバイス 計	7,901	8,773
計	20,591	20,784